

先進国債券・茨城栃木関連株式 バランスファンド

愛称：ふたつの夢

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2019年10月10日)

作成対象期間(2018年10月11日～2019年10月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単字型投信/内外/資産複合	
信託期間	2016年11月22日から2021年10月12日までです。	
運用方針	グローバル債券マザーファンドおよび茨城・栃木株式マザーファンド(以下「各マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、世界各国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。支払済みの分配金累計額を加算した基準価額(1万口当たり。)が一定水準(11,000円)以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。為替ヘッジ(他通貨による代替ヘッジを含みます。)は各マザーファンドにおいて行うため、当ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	先進国債券・茨城栃木関連株式 バランスファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債および株式等に直接投資する場合があります。
	グローバル債券マザーファンド 茨城・栃木株式マザーファンド	世界各国の公社債を主要投資対象とします。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	先進国債券・茨城栃木関連株式 バランスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル債券マザーファンド	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	茨城・栃木株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	元残 本率
	(分配落)	税金 分配	積み 入金	中期 騰落額						
(設定日) 2016年11月22日	円 10,000	円 -	円 -	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	% 100.0
1期(2017年10月10日)	10,388	10	398	4.0	4.5	29.4	-	65.4	△10.7	69.8
2期(2018年10月10日)	10,273	10	△105	△1.0	1.6	28.5	-	53.0	19.4	48.6
3期(2019年10月10日)	10,387	10	124	1.2	1.4	29.1	-	61.2	9.3	35.5

*基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率				
(期首) 2018年10月10日	10,273	-	28.5	-	53.0	19.4
10月末	10,156	△1.1	29.6	-	54.9	17.4
11月末	10,200	△0.7	29.5	-	55.9	13.0
12月末	9,866	△4.0	26.9	-	56.6	12.7
2019年1月末	10,090	△1.8	29.3	-	54.7	16.3
2月末	10,130	△1.4	29.3	-	53.8	16.9
3月末	10,214	△0.6	28.3	-	48.3	18.6
4月末	10,272	△0.0	29.0	-	50.5	14.0
5月末	10,111	△1.6	28.4	-	52.5	16.8
6月末	10,230	△0.4	29.0	-	50.0	15.2
7月末	10,266	△0.1	28.7	-	48.6	16.3
8月末	10,215	△0.6	29.1	-	54.7	12.0
9月末	10,411	1.3	28.9	-	57.0	8.9
(期末) 2019年10月10日	10,397	1.2	29.1	-	61.2	9.3

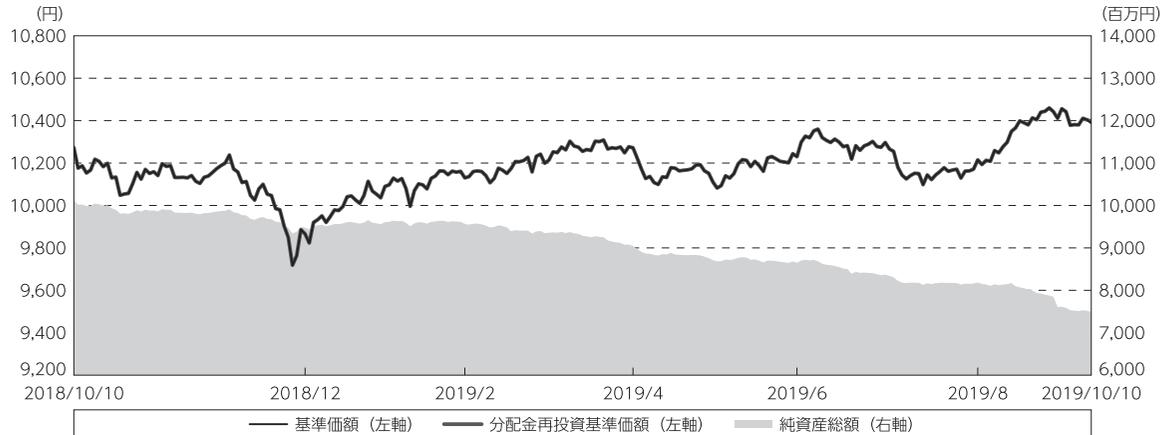
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,273円

期末：10,387円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率： 1.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年10月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,273円から期末10,397円（分配金込み）となり、124円の値上がりとなりました。

グローバル債券が上昇したことなどが、主な値上がり要因となりました。

○投資環境

《債券・為替市場》

米国では、米国を中心とした貿易摩擦が激化する中で、企業景況感が大きく悪化し、ISM製造業景況指数は景気動向の節目である50を割る水準まで低下しました。FRB（米連邦準備制度理事会）は2018年12月に利上げを1回行ったものの、インフレ率に減速感が見られ、景気の不確実性も増大したことを受けて、2019年には2回の利下げを行いました。そのような環境下で国債利回りは低下（価格は上昇）し、米10年債利回りは一時2016年半ば以来の水準である1.5%程度まで低下しました。ユーロ圏では、期を通じて製造業を中心とした景気減速が止まらず、ECB（欧州中央銀行）が預金ファシリティ金利の引き下げや資産買い入れプログラムの再開といった包括的な金融緩和策を打ち出したことを背景に、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替市場では、米国を中心とした貿易摩擦激化への懸念から安全資産としての円の需要が高まったほか、FRBが金融緩和姿勢を強めていったことで、米ドルは円に対して下落（円高）しました。また、ユーロ圏の景気減速が止まらず、ECBが追加緩和策を講じたことなどを背景に、ユーロは円に対して下落しました。

《日本株式市場》

米国の長期金利の急上昇や、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、国内株式市場も急落しました。その後も、中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したことや、新規上場した国内通信大手企業の初値が公開価格を下回ったことなども投資家心理の悪化につながり下落しました。2019年に入り、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したことや、米中両政府による次官級の貿易協議についてトランプ米大統領が進展を示唆したことなど投資家心理が改善し上昇しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨で保有資産縮小の年内停止方針が示されたことなどが好感され、底堅い動きとなりました。中国やユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったことで下落する局面もありましたが、米国主要企業の好決算を受けて米国株式市場が上昇し史上最高値に接近したことなどから、国内株式市場も上昇しました。大型連休に入りトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから下落しました。その後は、FOMCにおいて早期利下げ観測が強まったことや、大阪で開催されたG20サミット（20カ国・地域首脳会議）における米中貿易協議進展への期待が高まったこと、参議院選挙において自民党勝利による政治への安心感が高まったことなどから堅調に推移しました。期末にかけては、米国による対中追加関税の発動表明をきっかけに、米中貿易摩擦の再燃が世界経済の下押しにつながるとの警戒感が高まり下落しました。香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や、英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され上昇しました。サウジアラビアの油田施設への攻撃による中東

情勢悪化やそれに伴う原油価格急騰などが不安視されましたが、米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことやECB（欧州中央銀行）が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったことなどを背景に、世界の株式市場は上昇し、国内株式市場も堅調な推移となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド]

当ファンドは、世界各国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、[グローバル債券マザーファンド] と [茨城・栃木株式マザーファンド] への投資を行ないました。

投資比率はそれぞれ70%、30%を基本とし、定期的にリバランスを行ないました。

[グローバル債券マザーファンド]

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）に分散投資を行ない、デュレーション※を3.0～4.5年程度としました。通貨変動リスクを低減するために、グローバル債券マザーファンドの外貨エクスポージャー※※はおおむね1～8%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるために短・中期債へ投資したほか、利息収入を期待できる長期債にも投資しました。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

※※外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率です。

[茨城・栃木株式マザーファンド]

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.5%としました。

・期中の主な動き

茨城県・栃木県に本社や重要な活動拠点を持つ企業を投資対象とし、流動性や財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定し投資を行ないました。

・期末の状況

<市場の平均（TOPIX）と比べ、多めに投資している主な業種>

小売業、精密機器、機械など

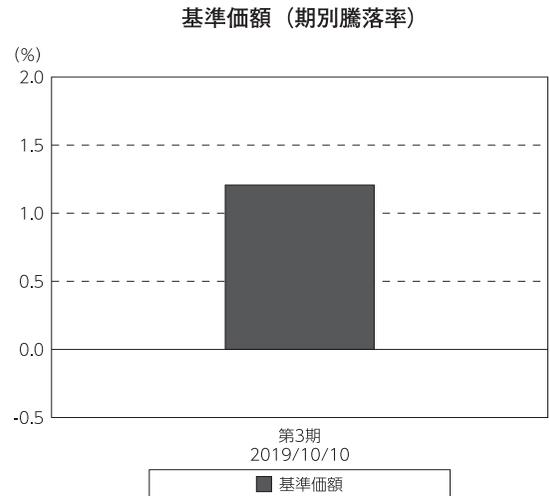
<市場の平均（TOPIX）と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、情報・通信業、サービス業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金は基準価額水準などを勘案し、1万口当たり10円とさせていただきました。
なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

◎今後の運用方針

[先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド]

当ファンドは、世界各国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、[グローバル債券マザーファンド] と [茨城・栃木株式マザーファンド] に投資します。

当面、投資比率はそれぞれ70%、30%を基本とし、定期的にリバランスを行ないます。

支払済みの分配金累計額を加算した基準価額（1万口当たり）が一定水準（11,000円）以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。

[グローバル債券マザーファンド]

主要中央銀行の緩和的な金融政策による下支えによって、世界経済が緩やかに回復基調に戻ると想定しています。引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、日本を含む先進国の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）を中心に投資し、金利リスクを適切に調整して安定的な収益の獲得を目指します。また、通貨変動リスクを低減するために為替ヘッジを行ない、グローバル債券マザーファンドの外貨エクスポージャーは同マザーファンドの純資産総額の0～20%程度の範囲で調整を行ないます。

[茨城・栃木株式マザーファンド]

引き続き茨城県・栃木県に本社や重要な活動拠点を持つ企業を選別し投資を行ないます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 102	% 1.001	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(48)	(0.473)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(48)	(0.473)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.008)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.012	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	104	1.022	
期中の平均基準価額は、10,180円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

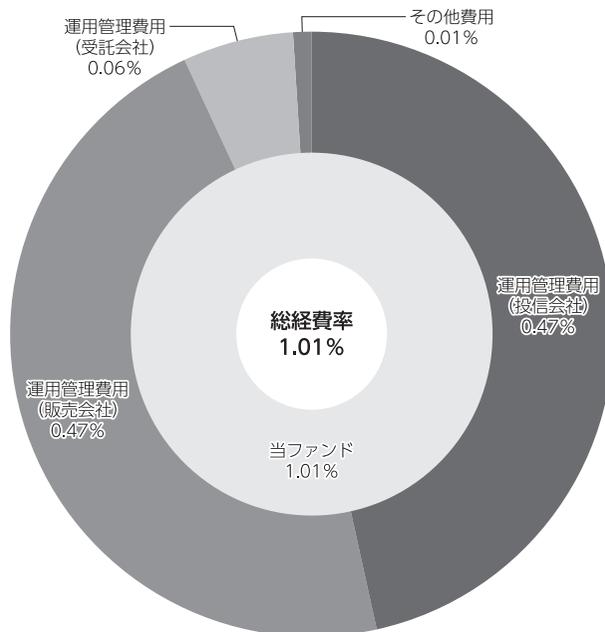
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月11日～2019年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル債券マザーファンド	577,001	584,500	2,747,714	2,798,700
茨城・栃木株式マザーファンド	789,821	837,300	1,288,383	1,420,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年10月11日～2019年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	茨城・栃木株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,154,560千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,603,206千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月11日～2019年10月10日)

利害関係人との取引状況

<先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド>
該当事項はございません。

<グローバル債券マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	81,949	188	0.2	87,033	—	—
為替直物取引	8,485	—	—	3,201	188	5.9

平均保有割合 66.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

＜茨城・栃木株式マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 840	百万円 267	% 31.8	百万円 1,314	百万円 264	% 20.1
平均保有割合 100.0%						

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	818千円
うち利害関係人への支払額 (B)	18千円
(B) / (A)	2.3%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年10月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル債券マザーファンド	7,203,195	5,032,482	5,248,879
茨城・栃木株式マザーファンド	2,479,956	1,981,394	2,215,000

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル債券マザーファンド	5,248,879	69.4
茨城・栃木株式マザーファンド	2,215,000	29.3
コール・ローン等、その他	94,819	1.3
投資信託財産総額	7,558,698	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（11,091,486千円）の投資信託財産総額（12,676,481千円）に対する比率は87.5%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.37円、1カナダドル=80.49円、1英ポンド=131.20円、1スウェーデンクローナ=10.79円、1ノルウェークローネ=11.70円、1ユーロ=117.87円、1ズロチ=27.27円、1シンガポールドル=77.75円、1豪ドル=72.12円、1メキシコペソ=5.48円、1ランド=7.07円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月10日現在)

○損益の状況 (2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,558,698,859
コール・ローン等	66,518,770
グローバル債券マザーファンド(評価額)	5,248,879,386
茨城・栃木株式マザーファンド(評価額)	2,215,000,703
未収入金	28,300,000
(B) 負債	64,656,925
未払収益分配金	7,214,640
未払解約金	20,656,084
未払信託報酬	36,648,089
未払利息	31
その他未払費用	138,081
(C) 純資産総額(A-B)	7,494,041,934
元本	7,214,640,675
次期繰越損益金	279,401,259
(D) 受益権総口数	7,214,640,675口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,387円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 43,662
支払利息	△ 43,662
(B) 有価証券売買損益	110,155,350
売買益	117,325,726
売買損	△ 7,170,376
(C) 有価証券評価差損益	64,544,040
(D) 信託報酬等	△ 89,454,794
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	85,200,934
(F) 前期繰越損益金	269,264,591
(G) 解約差損益金	△ 67,849,626
(H) 計(E+F+G)	286,615,899
(I) 収益分配金	△ 7,214,640
次期繰越損益金(H+I)	279,401,259

(注) 設定年月日2016年11月22日、設定元本額は20,275,415,700円、期首元本額は9,857,903,246円、期末における元本残存率は35.5%、1口当たり純資産額は1.0387円です。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	10円
----------------	-----

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル債券マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日2019年10月10日）

作成対象期間（2018年10月11日～2019年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 投資する公社債は、投資時点においてBBB格相当以上の格付（格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含まず。）を有する公社債とし、日本を含む先進国の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）を中心に投資します。
主な投資対象	世界各国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に限りに、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰落	中率				
(設定日) 2016年11月22日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 14,152
1期(2017年10月10日)	10,032	0.3	△0.04	93.9	△15.3	10,244
2期(2018年10月10日)	9,877	△1.5	△0.05	75.4	27.6	7,539
3期(2019年10月10日)	10,430	5.6	△0.11	87.4	13.3	12,432

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指標（＝1ヵ月円LIBOR）は、期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したものです。

*LIBOR：London Inter-Bank Offered Rate

○当期中の基準価額と市況等の推移

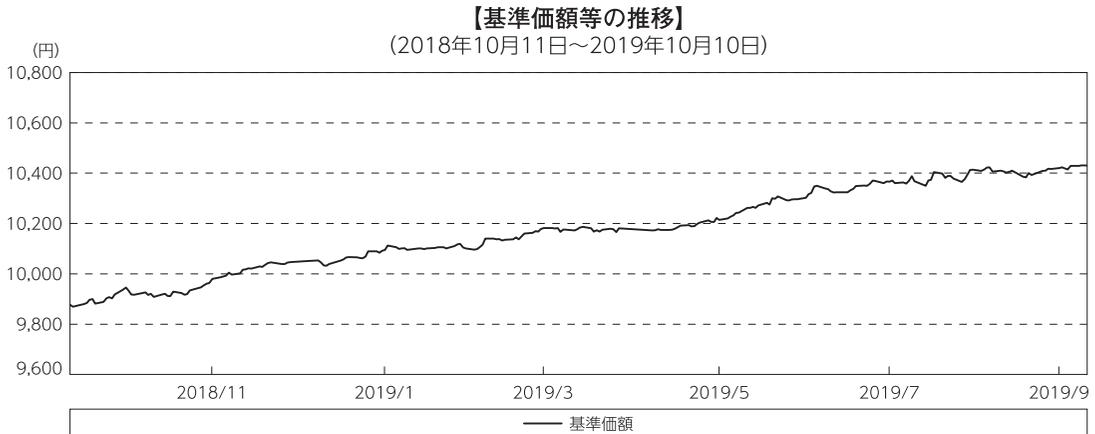
年月日	基準価額		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券先物比率
	騰落	率			
(期首) 2018年10月10日	円 9,877	% —	% —	% 75.4	% 27.6
10月末	9,933	0.6	△0.00	79.3	25.2
11月末	9,980	1.0	△0.01	80.3	18.7
12月末	10,047	1.7	△0.02	82.9	18.6
2019年1月末	10,095	2.2	△0.03	78.5	23.4
2月末	10,105	2.3	△0.04	77.0	24.2
3月末	10,182	3.1	△0.05	69.0	26.5
4月末	10,180	3.1	△0.06	72.4	20.1
5月末	10,214	3.4	△0.07	74.6	23.8
6月末	10,296	4.2	△0.08	71.8	21.9
7月末	10,366	5.0	△0.09	69.5	23.2
8月末	10,414	5.4	△0.10	78.5	17.3
9月末	10,420	5.5	△0.11	81.3	12.7
(期末) 2019年10月10日	10,430	5.6	△0.11	87.4	13.3

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ファンドの参考指標は1ヵ月円LIBORであり、利率表示のため、基準価額と併記する形でグラフ掲載はしていません。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は+5.60%の上昇

基準価額は、期首9,877円から期末10,430円に、553円の値上がりとなりました。

- (上昇) 債券を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）。
- (上昇) 債券利回りが低下（価格は上昇）したことによるキャピタルゲイン（値上がり益）。
- (上昇) 欧州通貨が米ドルに対して下落したことによる為替差益。
- (下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。
- (下落) 米ドルが円に対して下落したことによる為替差損。

○当ファンドのポートフォリオ

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）に分散投資を行ない、デュレーション[※]を3.0～4.5年程度としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンドの外貨エクスポージャー^{※※}はおおむね1～8%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるために短・中期債へ投資したほか、利息収入を期待できる長期債にも投資しました。

※ デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

※※外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率です。

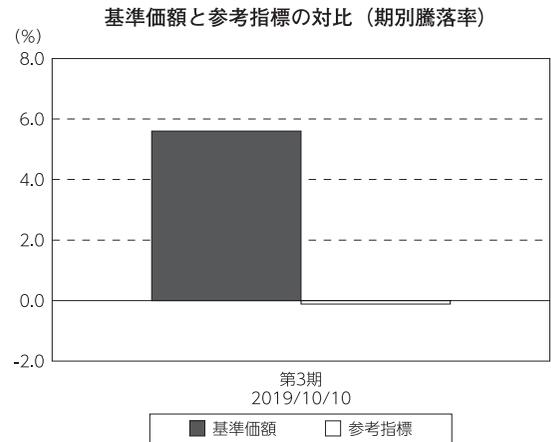
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標としている1ヵ月円LIBORの収益率※が-0.11%となったのに対し、基準価額の騰落率は+5.60%となりました。

※期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。



(注) 参考指標は、1ヵ月円LIBORです。

(主なプラス要因)

債券を保有していたことによるインカムゲインが得られたこと。

債券利回りが低下したことによるキャピタルゲイン。

欧州通貨が米ドルに対して下落したことによる為替差益。

(主なマイナス要因)

対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

米ドルが円に対して下落したことによる為替差損。

◎今後の運用方針

主要中央銀行の緩和的な金融政策による下支えによって、世界経済が緩やかに回復基調に戻ると想定しています。引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、日本を含む先進国の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）を中心に投資し、金利リスクを適切に調整して安定的な収益の獲得を目指します。また、通貨変動リスクを低減するために為替ヘッジを行ない、グローバル債券マザーファンドの外貨エクスポージャーは同マザーファンドの純資産総額の0～20%程度の範囲で調整を行ないます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.011 (0.011)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.013 (0.010) (0.003)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	2	0.024	
期中の平均基準価額は、10,186円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月11日～2019年10月10日)

公社債

			買付額	売付額	
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 15,318	千米ドル 3,492	
		特殊債券	4,457	9,022	
	カナダ	地方債証券	千カナダドル 5,196	千カナダドル 10,417	
		特殊債券	7,603	5,467	
	イギリス	国債証券	千英ポンド 3,006	千英ポンド 2,761	
		特殊債券	8,460	1,508	
	スウェーデン	特殊債券	千スウェーデンクローナ 106,239	千スウェーデンクローナ 41,018	
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 16,041	千ノルウェークローネ 29,645	
	国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
		ドイツ	国債証券	512	—
		イタリア	国債証券	9,317	1,102
		フランス	国債証券	4,492	2,931
			特殊債券	3,383	—
		スペイン	国債証券	5,416	6,171
		ベルギー	国債証券	17,423	5,023
	ポーランド	国債証券	千ズロチ 17,785	千ズロチ 34,484	
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 8,852	千シンガポールドル —	
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 2,027	千ニュージーランドドル 2,027 (2,000)	
メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 60,262	千メキシコペソ 25,994		
南アフリカ	国債証券	千ランド 9,868	千ランド —		

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国債券先物取引	百万円 18,165	百万円 18,809	百万円 11,500	百万円 11,833

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月11日～2019年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
	百万円	百万円		%	百万円	百万円		%
為替先物取引	81,949	188		0.2	87,033	—		—
為替直物取引	8,485	—		—	3,201	188		5.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年10月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	12,400	12,398	1,331,210	10.7	—	—	0.4	10.3
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	11,700	12,217	983,396	7.9	—	—	7.9	—
	千英ポンド	千英ポンド						
イギリス	9,000	9,494	1,245,668	10.0	—	10.0	—	—
	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
スウェーデン	103,000	107,990	1,165,213	9.4	—	4.5	4.9	—
	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
ノルウェー	25,500	26,401	308,896	2.5	—	2.5	—	—
	千ユーロ	千ユーロ						
ユーロ								
ドイツ	300	511	60,298	0.5	—	0.5	—	—
イタリア	13,300	14,660	1,728,070	13.9	—	1.5	12.4	—
フランス	4,700	5,029	592,786	4.8	—	4.8	—	—
スペイン	2,700	3,242	382,217	3.1	—	3.1	—	—
ベルギー	12,300	13,555	1,597,822	12.9	—	12.9	—	—
	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
シンガポール	8,600	9,058	704,267	5.7	—	5.7	—	—
	千豪ドル	千豪ドル						
オーストラリア	2,000	2,312	166,792	1.3	—	1.3	—	—
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	67,000	63,828	349,782	2.8	—	2.8	—	—
	千ランド	千ランド						
南アフリカ	31,000	34,759	245,748	2.0	—	2.0	—	—
合 計	—	—	10,862,171	87.4	—	51.5	25.6	10.3

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY N/B		1.5	2,800	2,798	300,506	2019/11/30
	US TREASURY N/B		1.375	1,500	1,498	160,872	2020/2/15
	US TREASURY N/B		1.5	7,600	7,590	814,991	2020/8/15
特殊債券 (除く金融債)	DEVELOPMENT BK OF JAPAN		2.5	500	510	54,839	2022/10/18
小 計						1,331,210	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)		2.3	4,500	4,611	371,165	2024/9/8
特殊債券 (除く金融債)	CANADA HOUSING TRUST		2.9	7,200	7,606	612,230	2024/6/15
小 計						983,396	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
国債証券	UK TREASURY		3.5	200	313	41,191	2045/1/22
特殊債券 (除く金融債)	ASIAN DEVELOPMENT BANK		1.375	2,000	2,079	272,854	2025/3/7
	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN		1.625	2,100	2,205	289,419	2025/8/26
	KFW		1.375	2,000	2,076	272,376	2024/12/9
	KFW		1.375	700	730	95,880	2025/12/15
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK		1.375	2,000	2,088	273,945	2025/9/8
小 計						1,245,668	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
特殊債券 (除く金融債)	AFRICAN DEVELOPMENT BANK		0.375	25,000	25,574	275,943	2024/4/11
	EUROPEAN INVESTMENT BANK		1.25	13,000	13,946	150,477	2025/5/12
	EUROPEAN INVESTMENT BANK		1.75	15,000	16,734	180,559	2026/11/12
	KOMMUNINVEST I SVERIGE		0.625	5,000	5,144	55,506	2023/11/13
	KOMMUNINVEST I SVERIGE		0.375	25,000	25,532	275,498	2024/3/27
	KOMMUNINVEST I SVERIGE		1.0	20,000	21,059	227,227	2025/5/12
小 計						1,165,213	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT		1.75	25,500	26,401	308,896	2025/3/13
小 計						308,896	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	300	511	60,298	2046/8/15
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.0	3,000	3,087	363,864	2022/7/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	2,000	2,314	272,770	2023/5/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.85	2,800	3,008	354,623	2024/5/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.75	4,000	4,672	550,688	2024/9/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.45	1,500	1,579	186,122	2025/5/15
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	0.25	300	315	37,160	2026/11/25
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	3.5	1,000	1,268	149,512	2026/4/25
	特殊債券 (除く金融債)	AGENCE FRANCAISE DEVELOP BPIFRANCE FINANCEMENT SA	0.25 0.05	1,300 2,100	1,333 2,111	157,224 248,888	2029/6/29 2029/9/26
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.9	900	1,268	149,493	2026/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.3	1,800	1,974	232,723	2026/10/31
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	0.5	1,700	1,790	211,104	2024/10/22
		BELGIUM KINGDOM	0.8	4,200	4,510	531,638	2025/6/22
		BELGIUM KINGDOM	4.5	800	1,060	125,054	2026/3/28

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	1.0	5,400	5,932	699,241	2026/6/22
		BELGIUM KINGDOM	1.7	200	261	30,783	2050/6/22
小 計						4,361,194	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	2.125	4,800	4,956	385,329	2026/6/1
		SINGAPORE GOVERNMENT	2.625	3,800	4,102	318,938	2028/5/1
小 計						704,267	
オーストラリア				千豪ドル	千豪ドル		
	特殊債券 (除く金融債)	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	3.5	2,000	2,312	166,792	2027/7/19
小 計						166,792	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	5.75	67,000	63,828	349,782	2026/3/5
小 計						349,782	
南アフリカ				千ランド	千ランド		
	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	10.5	31,000	34,759	245,748	2026/12/21
小 計						245,748	
合 計						10,862,171	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	百万円 2,597	百万円 -
		TNOTE (5YEAR)	-	668
		BUNDS	-	800
		CANADA	-	92
		GILTS	282	-
		SCHATZ	886	-
		T-ULTRA	-	270
		ULTRA (10YEAR)	-	277

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	10,862,171	85.7
コール・ローン等、その他	1,814,310	14.3
投資信託財産総額	12,676,481	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（11,091,486千円）の投資信託財産総額（12,676,481千円）に対する比率は87.5%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.37円、1カナダドル=80.49円、1英ポンド=131.20円、1スウェーデンクローナ=10.79円、1ノルウェークローネ=11.70円、1ユーロ=117.87円、1ズロチ=27.27円、1シンガポールドル=77.75円、1豪ドル=72.12円、1メキシコペソ=5.48円、1ランド=7.07円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,990,911,837
コール・ローン等	1,469,248,748
公社債(評価額)	10,862,171,491
未収入金	10,488,047,955
未収利息	41,960,809
前払費用	23,262,222
差入委託証拠金	106,220,612
(B) 負債	10,558,886,983
未払金	10,320,886,308
未払解約金	238,000,000
未払利息	675
(C) 純資産総額(A-B)	12,432,024,854
元本	11,919,936,838
次期繰越損益金	512,088,016
(D) 受益権総口数	11,919,936,838口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,430円

(注) 期首元本額は7,633,183,987円、期中追加設定元本額は9,004,722,019円、期中一部解約元本額は4,717,969,168円、1口当たり純資産額は1.0430円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド 5,032,482,633円
・野村ワールドボンド・ファンド 4,452,699,416円
・ストップライン付き野村ワールドボンド・ファンド 2,434,754,789円

○損益の状況 (2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	170,610,477
受取利息	171,534,978
その他収益金	346,691
支払利息	△ 1,271,192
(B) 有価証券売買損益	306,413,031
売買益	1,500,958,501
売買損	△1,194,545,470
(C) 先物取引等取引損益	1,348,369
取引益	200,628,690
取引損	△ 199,280,321
(D) 保管費用等	△ 1,152,901
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	477,218,976
(F) 前期繰越損益金	△ 93,929,797
(G) 追加信託差損益金	241,167,981
(H) 解約差損益金	△ 112,369,144
(I) 計(E+F+G+H)	512,088,016
次期繰越損益金(I)	512,088,016

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

茨城・栃木株式マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日2019年10月10日）

作成対象期間（2018年10月11日～2019年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 茨城県および栃木県に関連する企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	茨城・栃木インデックス	期騰落			
(設定日) 2016年11月22日	円 10,000	% —	175.76	% —	% —	% —	百万円 6,042
1期(2017年10月10日)	11,619	16.2	203.19	15.6	98.2	—	4,402
2期(2018年10月10日)	11,982	3.1	210.95	3.8	97.3	—	2,971
3期(2019年10月10日)	11,179	△ 6.7	188.31	△10.7	98.5	—	2,215

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※茨城・栃木インデックスは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの1つです。
野村日本株地域別インデックスとは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行なっている地域に従って分類し、特定の都道府県を合せた地域毎に計測する株価指数です。
茨城・栃木インデックスは、茨城県および栃木県を対象とした地域別インデックスです。
※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

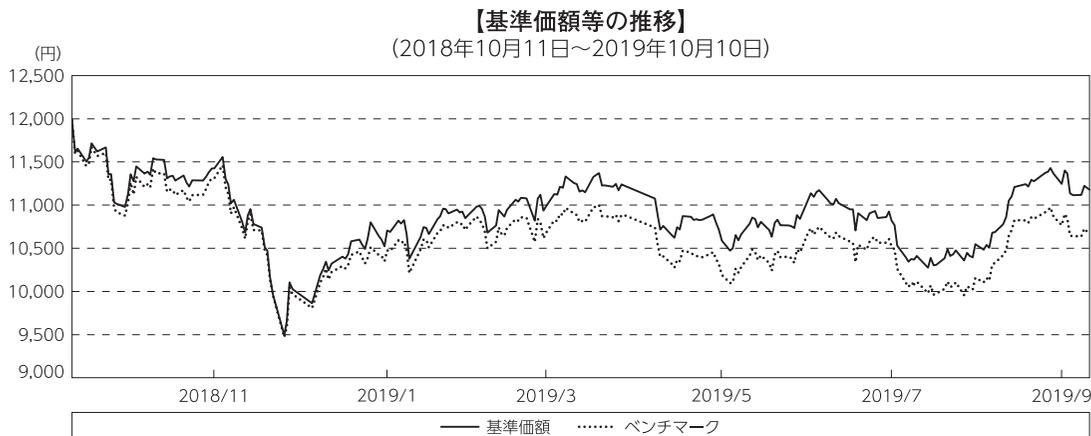
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	中率	茨城・栃木インデックス	騰落率		
(期首) 2018年10月10日	円 11,982	% —	210.95	% —	% 97.3	% —
10月末	11,355	△ 5.2	198.27	△ 6.0	97.4	—
11月末	11,425	△ 4.6	199.17	△ 5.6	98.4	—
12月末	10,027	△16.3	175.53	△16.8	98.7	—
2019年1月末	10,705	△10.7	184.39	△12.6	98.0	—
2月末	10,847	△ 9.5	188.59	△10.6	98.8	—
3月末	10,985	△ 8.3	187.97	△10.9	95.8	—
4月末	11,227	△ 6.3	191.60	△ 9.2	97.0	—
5月末	10,590	△11.6	179.43	△14.9	97.3	—
6月末	10,838	△ 9.5	183.95	△12.8	96.6	—
7月末	10,820	△ 9.7	185.25	△12.2	96.8	—
8月末	10,546	△12.0	178.83	△15.2	97.3	—
9月末	11,244	△ 6.2	189.55	△10.1	98.0	—
(期末) 2019年10月10日	11,179	△ 6.7	188.31	△10.7	98.5	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、茨城・栃木インデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2018年12月下旬)

(下落) 中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生したこと。中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したこと。新規上場した国内通信大手企業の初値が公開価格を下回ったこと。

(2019年1月上旬～2019年4月下旬)

(上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したことや、米中両政府による次官級の貿易協議についてトランプ米大統領が進展を示唆したことなど投資家心理が改善したこと。米国経済統計において市場予想を上回る内容が相次いだこと。中国の3月製造業PMI（購買担当者景気指数）が改善したことや、米中貿易協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らいだこと。

(2019年5月上旬～期末)

(下落) 国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと。米国による中国通信機器企業の製品に対する輸入制限導入を受けて、中国株式市場が下落したことや、国内ハイテク企業などへの悪影響が懸念されたこと。

(上昇) 参議院選挙の自民党勝利による政治への安心感が高まったこと。

- (下落) 米国による対中追加関税の発動表明をきっかけに、米中貿易摩擦の再燃が世界経済の下押しにつながるとの警戒感が高まったこと。
- (上昇) 香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や、英下院でEU（欧州連合）離脱延期法案が可決されたことなどが好感されたこと。

○投資環境

・日本株式市場

米国の長期金利の急上昇や、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、国内株式市場も急落しました。その後も、中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したことや、新規上場した国内通信大手企業の初値が公開価格を下回ったことなども投資家心理の悪化につながり下落しました。2019年に入り、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したことや、米中両政府による次官級の貿易協議についてトランプ米大統領が進展を示唆したことなど投資家心理が改善し上昇しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨で保有資産縮小の年内停止方針が示されたことなどが好感され、底堅い動きとなりました。中国やユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったことで下落する局面もありましたが、米国主要企業の好決算を受けて米国株式市場が上昇し史上最高値に接近したことなどから、国内株式市場も上昇しました。大型連休に入りトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから下落しました。その後は、FOMCにおいて早期利下げ観測が強まったことや、大阪で開催されたG20サミット（20カ国・地域首脳会議）における米中貿易協議進展への期待が高まったこと、参議院選挙において自民党勝利による政治への安心感が高まったことなどから堅調に推移しました。期末にかけては、米国による対中追加関税の発動表明をきっかけに、米中貿易摩擦の再燃が世界経済の下押しにつながるとの警戒感が高まり下落しました。香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や、英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され上昇しました。サウジアラビアの油田施設への攻撃による中東情勢悪化やそれに伴う原油価格急騰などが不安視されましたが、米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことやECB（欧州中央銀行）が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったことなどを背景に、世界の株式市場は上昇し、国内株式市場も堅調な推移となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.5%としました。

・期中の主な動き

茨城県・栃木県に本社や重要な活動拠点を持つ企業を投資対象とし、流動性や財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定し投資を行ないました。

・期末の状況

<市場の平均（TOPIX）と比べ、多めに投資している主な業種>

小売業、精密機器、機械など

<市場の平均（TOPIX）と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、情報・通信業、サービス業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

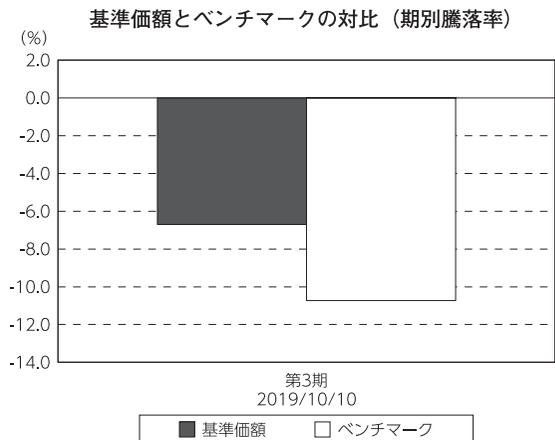
ベンチマークとしている茨城・栃木インデックスが10.7%下落したのに対し、基準価額は6.7%の下落となりました。

(主なプラス要因)

- ①業種別では、ベンチマークと比べ小売業や輸送用機器の騰落率が相対的に高かったこと。
- ②個別銘柄では、アダストリアやマニー、ジャパンミートが上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、ベンチマークと比べ精密機器や電気機器の騰落率が相対的に低かったこと。
- ②個別銘柄では、ナカニシやCYBERDYNE、元氣寿司が下落したこと。



(注) ベンチマークは、茨城・栃木インデックスです。

◎今後の運用方針

引き続き茨城県・栃木県に本社や重要な活動拠点を持つ企業を選別し投資を行ないます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.005 (0.005)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	1	0.005	
期中の平均基準価額は、10,884円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月11日～2019年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 627 (26)	千円 840,111 (-)	千株 680	千円 1,314,449

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年10月11日～2019年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,154,560千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,603,206千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月11日～2019年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 840	百万円 267	% 31.8	百万円 1,314	百万円 264	% 20.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	135千円
うち利害関係人への支払額 (B)	18千円
(B) / (A)	14.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年10月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.4%)				
大林組	5.4	5	5	165
鹿島建設	4.5	4.4	6	080
大東建託	0.4	0.5	6	742
大和ハウス工業	3.4	2.5	8	750
積水ハウス	4.8	3.4	7	427
日揮ホールディングス	6	8.5	11	798
暁飯島工業	3.3	4.4	6	199
食料品 (6.3%)				
日清製粉グループ本社	3.3	2.9	5	782
江崎グリコ	1.4	1.4	6	307
山崎製パン	3.4	—	—	—
カルビー	4.4	3.6	11	952
ヤクルト本社	0.9	1	5	860
明治ホールディングス	1.9	1.7	13	243
日本ハム	1.5	1.2	5	430
滝沢ハム	1	1	2	964
アサヒグループホールディングス	3.9	3.2	17	440
キリンホールディングス	5.8	6.1	13	779
味の素	11.9	8.6	17	131
キュービー	2.3	1.9	4	563
日清食品ホールディングス	0.8	0.6	4	800
日本たばこ産業	22.9	8.6	20	265
仙波糖化工業	0.1	12.9	8	217
繊維製品 (1.1%)				
東レ	30.2	29.9	24	317
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	6.8	8.1	4	212
日本製紙	3	—	—	—
化学 (6.6%)				
クラレ	5.5	5.9	7	593
旭化成	4.9	6.8	7	650
昭和電工	1.1	—	—	—
住友化学	16	17.7	8	726
東ソー	3.9	4.7	6	669

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
信越化学工業	3.6	2.1	24	255
エア・ウォーター	3	2.9	5	640
日本触媒	0.7	—	—	—
カネカ	1.2	—	—	—
三菱瓦斯化学	2.9	4.5	6	565
三井化学	2.9	2.7	6	490
J S R	3.1	2.7	4	684
三菱ケミカルホールディングス	5.9	7	5	442
積水化学工業	4.1	4.3	7	327
日立化成	4.4	—	—	—
花王	7.6	4.5	37	786
日本ペイントホールディングス	2.6	—	—	—
関西ペイント	5.3	3.9	9	851
D I C	1.7	1.6	4	771
富士フィルムホールディングス	5.4	—	—	—
医薬品 (7.2%)				
協和キリン	4.4	4	7	788
アステラス製薬	34.4	25.1	38	842
日本新薬	1.5	1	9	260
中外製薬	4.8	3	24	450
エーザイ	3.9	5.5	29	128
小野薬品工業	20.3	12.8	24	083
久光製薬	2.8	3.8	17	556
大塚ホールディングス	1.6	1.5	6	298
石油・石炭製品 (0.3%)				
J X T Gホールディングス	8.8	12	5	826
ゴム製品 (1.3%)				
横浜ゴム	3.2	3	6	462
ブリヂストン	6.2	5.3	21	947
ガラス・土石製品 (0.6%)				
A G C	1.7	2	6	710
T O T O	1.6	1.6	6	456
鉄鋼 (2.2%)				
日本製鉄	10.2	12.4	18	395
ジェイ エフ イー ホールディングス	4.7	6.5	8	391

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立金属	6.9	5.7	6,811
シンニッタン	20.4	37	15,466
非鉄金属 (0.9%)			
三菱マテリアル	2.3	2.1	6,018
住友金属鉱山	2.1	1.9	6,344
DOWAホールディングス	1.7	—	—
住友電気工業	4.4	5.3	7,165
金属製品 (0.5%)			
東洋製罐グループホールディングス	2.4	2.5	4,177
L I X I Lグループ	3.5	3.5	6,741
機械 (8.8%)			
アマダホールディングス	6.3	5.6	6,423
レオン自動車	5.5	25.6	38,988
SMC	1.5	0.6	27,876
小松製作所	15.7	15.1	36,005
日立建機	2	2.3	5,699
クボタ	24.5	15.9	24,835
荏原製作所	1.6	1.7	4,914
ダイキン工業	3.2	2.1	29,547
栗田工業	1.9	1.9	5,314
ジェイテクト	4.5	4.7	5,743
三菱重工業	2.3	1.7	7,150
電気機器 (6.3%)			
日立製作所	4.2	3.6	14,151
富士電機	1.8	1.8	5,850
安川電機	1.9	—	—
大日光・エンジニアリング	5.3	5.3	3,641
富士通	0.8	—	—
パナソニック	14.8	21.6	18,610
スタンレー電気	2.6	3	8,487
ファナック	1	1	19,200
浜松ホトニクス	7.6	6.4	25,632
キヤノン	18.4	12.4	35,067
リコー	7	7	6,573
東京エレクトロン	1.6	—	—
輸送用機器 (4.5%)			
デンソー	2.7	2.6	12,022
日産自動車	54.9	—	—
いすゞ自動車	18.5	17.5	20,431
日野自動車	6	7.4	6,482

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NOK	6.4	—	—
ムロコーポレーション	3.9	3.9	5,510
本田技研工業	15.2	9	24,885
タツミ	10	—	—
S U B A R U	19.6	10.1	29,593
精密機器 (12.2%)			
助川電気工業	12.2	14.1	9,024
ナカニシ	8.7	50.6	81,769
マニー	10.9	19.3	52,631
ニコン	12.4	14.4	18,676
HOYA	3.6	—	—
CYBERDYNE	118.1	145.3	104,761
その他製品 (1.7%)			
パナダイナムコホールディングス	6.5	—	—
凸版印刷	3.5	2.5	4,735
大日本印刷	2.9	—	—
ビジョン	2.4	5.4	24,489
日本アイ・エス・ケイ	6.3	7.5	8,917
電気・ガス業 (1.2%)			
東京瓦斯	16.6	9.6	26,395
陸運業 (1.1%)			
東武鉄道	2.6	1.9	6,773
東日本旅客鉄道	4.7	1.6	16,624
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
上組	2.4	2.1	5,157
情報・通信業 (3.5%)			
T I S	1	—	—
ティビィシー・スキヤット	6.5	6.5	9,230
大塚商会	1.4	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	5.4	5	7,025
T K C	5.7	12.9	59,146
卸売業 (1.1%)			
メディアパルホールディングス	2.7	2	4,770
日立ハイテクノロジーズ	2.1	—	—
藤井産業	2.9	5.9	7,434
ミスミグループ本社	5.3	4.7	11,327
小売業 (20.8%)			
カワチ薬品	24.3	22.9	48,502
アダストリア	56.6	30.1	77,838
ホリイフードサービス	11.1	13.1	7,571

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三越伊勢丹ホールディングス	6.2	7.9	6,849	
ジョイフル本田	47.6	51.9	71,310	
フライングガーデン	0.1	5.6	8,792	
ワンダーコーポレーション	9.8	9.8	7,487	
セブン&アイ・ホールディングス	2.3	2.3	9,574	
ジャパンミート	5.1	18	39,672	
ライトオン	20.3	26.4	15,866	
コジマ	0.1	25	10,900	
スギホールディングス	1.4	—	—	
丸井グループ	3.8	3.7	8,469	
イオン	2.9	3.6	7,624	
ケーズホールディングス	80.4	82.8	98,366	
元気寿司	0.1	12.9	34,946	
カンセキ	5	—	—	
銀行業 (5.2%)				
めぶきフィナンシャルグループ	426.5	372.5	95,732	
筑波銀行	33.3	43.3	8,183	
栃木銀行	28.4	47.7	9,206	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (0.3%)				
SOMPOホールディングス	0.9	1.4	5,854	
その他金融業 (0.4%)				
オリックス	6.6	5.9	9,572	
不動産業 (2.4%)				
東急不動産ホールディングス	9.3	10	7,080	
香陵住販	—	5.4	6,820	
三井不動産	5.1	4.3	11,367	
三菱地所	10.4	8.2	16,982	
グランディハウス	20.8	19.2	9,120	
サービス業 (0.7%)				
総合警備保障	1.2	1	5,570	
セコム	1.1	0.9	8,707	
合 計	株 数・金 額	1,713	1,687	2,181,693
	銘柄数<比率>	152	130	<98.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,181,693	% 98.4
コール・ローン等、その他	35,584	1.6
投資信託財産総額	2,217,277	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,217,277,077
コール・ローン等	17,185,000
株式(評価額)	2,181,693,280
未収配当金	18,398,797
(B) 負債	2,200,008
未払解約金	2,200,000
未払利息	8
(C) 純資産総額(A-B)	2,215,077,069
元本	1,981,394,314
次期繰越損益金	233,682,755
(D) 受益権総口数	1,981,394,314口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,179円

(注) 期首元本額は2,479,956,692円、期中追加設定元本額は789,821,109円、期中一部解約元本額は1,288,383,487円、1口当たり純資産額は1.1179円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド 1,981,394,314円

○損益の状況 (2018年10月11日～2019年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	60,725,135
受取配当金	60,706,614
その他収益金	52,197
支払利息	△ 33,676
(B) 有価証券売買損益	△234,552,757
売買益	213,725,612
売買損	△448,278,369
(C) 当期損益金(A+B)	△173,827,622
(D) 前期繰越損益金	491,647,999
(E) 追加信託差損益金	47,478,891
(F) 解約差損益金	△131,616,513
(G) 計(C+D+E+F)	233,682,755
次期繰越損益金(G)	233,682,755

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。